

7 / 3 (水) の発表

報道発表資料の配信日時 7月3日(水) 15時00分

発表項目 (行事名)	「平成28年度(2016年度)道民経済計算」の概要について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>「平成28年度(2016年度)道民経済計算」を取りまとめたのでお知らせします。</p> <p>1 道内総生産</p> <p>道内総生産(GDP) 名目 19兆 181億円(全国:536兆7,950億円) 実質 18兆2,400億円(全国:521兆9,789億円)</p> <p>経済成長率 名目 ▲0.2%(全国:0.7%) 実質 ▲1.3%(全国:0.9%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名目GDPは、建設業、宿泊・飲食サービス業などが伸びたが、製造業、金融・保険業などが減少したことから、0.2%の減少。 ・実質GDPも、建設業などで伸びたが、製造業、農林水産業、金融・保険業などが減少したことから、1.3%の減少。 <p>2 道民所得</p> <p>1人当たりの道民所得 261万7千円 (全国:308万2千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道は対前年度5千円の減少、全国は1万3千円の増加。 ・全国より46万5千円低くなっており、その差が前年度から1万8千円拡大。 <p>3 道内総生産(支出側)</p> <p>民間需要 14兆1,213億円(前年度比1.3%減) 公的需要 6兆5,796億円(同 1.3%増) 移出入(移入超過額) 2兆4,786億円(同 2.7%増)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内需要に占める公的需要の割合は、全国の25.1%に対し31.8%と高くなっている。 ・移出入は、2兆4,786億円移入超過となっており、前年度から647億円の増加。 		
参考	(添付資料) 「平成28年度(2016年度)道民経済計算」の概要 ※統計表等につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan1.htm		
報道(取材) に当たって のお願い			
他のクラブ との関係	同時配信 同時レク	(場所) 経済記者クラブ	
担当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課経済分析グループ 担当者: 塩田 TEL 直通 011-204-5140 (内線26-904)		

「平成28年度（2016年度）道民経済計算」の概要

令和元年（2019年）7月
北海道経済部経済企画局経済企画課

ポイント

□ 経済成長率

名目 ▲0.2% …4年ぶりの減少（全国 0.7%）

実質 ▲1.3% …2年ぶりの減少（全国 0.9%）

・名目の成長率は、建設業、宿泊・飲食サービス業などが伸びたが、製造業、金融・保険業などが減少したことから、0.2%の減少。

・実質の成長率は、建設業などが伸びたが、製造業、農林水産業、金融・保険業などが減少したことから、1.3%の減少。

□ 道内総生産

道内総生産 19兆181億円（対前年度304億円減）

・道内総生産は、建設業、宿泊・飲食サービス業などが増加したが、製造業、金融・保険業などが減少したことから、4年ぶりの減少。

□ 道民所得

1人当たり道民所得 261万7千円（前年度比0.2%減、5千円減）

・平成27年度（262万2千円）から5千円減少し、261万7千円となった。一方、全国は308万2千円と1万3千円増加し、その差額は46万5千円となった。

□ 道内総生産（支出側）

民間需要 14兆1,213億円（前年度比1.3%減）

公的需要 6兆5,796億円（同 1.3%増）

移出入（移入超過額） 2兆4,786億円（同 2.7%増）

・道内需要に占める公的需要の割合は、全国の25.1%に比べ、31.8%と高くなっている。

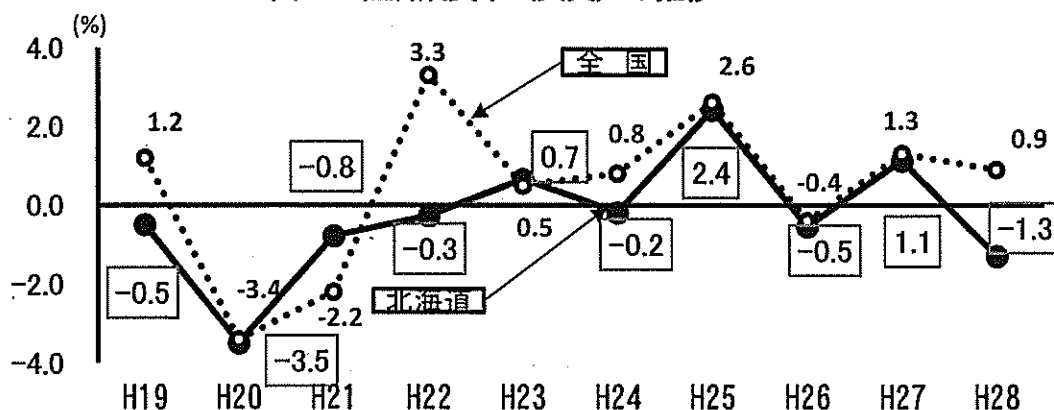
・移出入は、移入超過額が2兆4,786億円となり、前年度に比べ647億円の増加。

※ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」の再集計及び国民経済計算のデータ修正を本推計結果に反映。

1 経済成長率（実質）

・実質の経済成長率は、建設業などが伸びたが、製造業、農林水産業、金融・保険業などが減少したことから、1.3%の減少となった。

図1 経済成長率（実質）の推移



（注）経済成長率は、道内・国内総生産の対前年度増加率

2 道内総生産

(1) 経済活動別道内総生産

- ・第1次産業は、水産業が対前年度比3.8%減少したが、農業が5.6%、林業が0.2%増となり、全体では3.2%増加した。
- ・第2次産業は、建設業が5.6%増加したが、製造業が6.0%、鉱業が14.4%減となり、全体では1.5%減少した。
- ・第3次産業は、金融・保険業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したが、宿泊・飲食サービス業が10.7%、専門・科学技術、業務支援サービス業が4.6%の増となったことなどから、全体では0.2%増加した。

表1 道内総生産(名目)

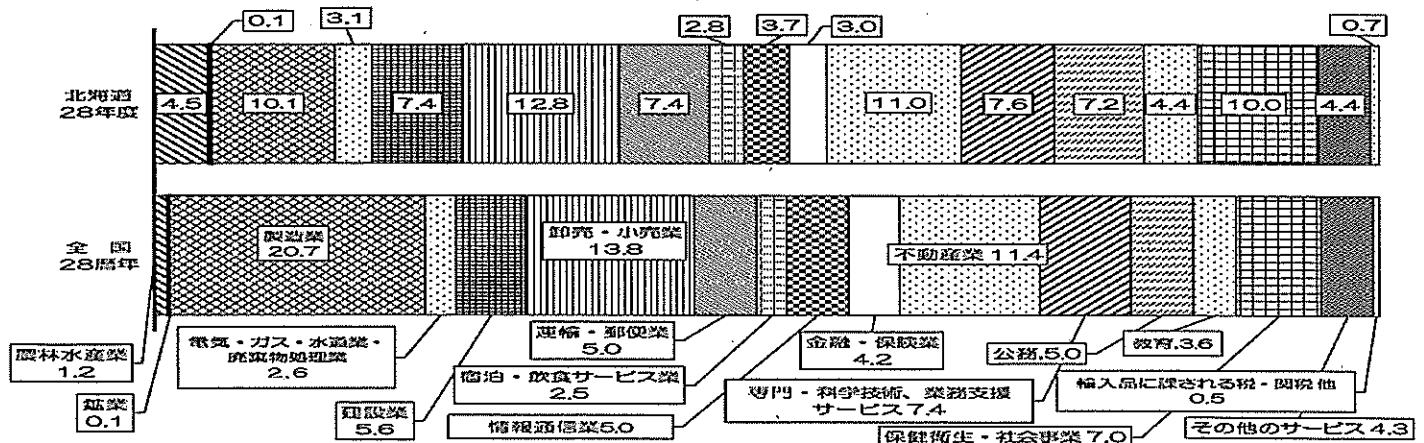
項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 農林水産業	8,321	8,587	10.8	3.2	4.4	4.5	0.4	0.1
(1) 農業	6,068	6,410	12.7	5.6	3.2	3.4	0.4	0.2
(2) 林業	243	243	-0.2	0.2	0.1	0.1	-0.0	0.0
(3) 水産業	2,010	1,933	6.8	-3.8	1.1	1.0	0.1	-0.0
2 鉱業	249	213	-11.6	-14.4	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 製造業	20,420	19,205	17.3	-6.0	10.7	10.1	1.6	-0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,059	5,808	13.1	-4.1	3.2	3.1	0.4	-0.1
5 建設業	13,248	13,988	-5.2	5.6	7.0	7.4	-0.4	0.4
6 卸売・小売業	24,435	24,260	4.8	-0.7	12.8	12.8	0.6	-0.1
7 運輸・郵便業	14,315	14,055	0.6	-1.8	7.5	7.4	0.0	-0.1
8 宿泊・飲食サービス業	4,849	5,367	-2.6	10.7	2.5	2.8	-0.1	0.3
9 情報通信業	6,969	6,997	1.6	0.4	3.7	3.7	0.1	0.0
10 金融・保険業	6,259	5,731	-0.4	-8.4	3.3	3.0	-0.0	-0.3
11 不動産業	20,884	20,946	-0.0	0.3	11.0	11.0	-0.0	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	13,825	14,457	1.1	4.6	7.3	7.6	0.1	0.3
13 公務	13,652	13,726	-0.1	0.5	7.2	7.2	-0.0	0.0
14 教育	8,248	8,320	0.6	0.9	4.3	4.4	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	18,704	18,975	3.2	1.4	9.8	10.0	0.3	0.1
16 その他のサービス	8,485	8,305	-1.1	-2.1	4.5	4.4	-0.1	-0.1
17 小計	188,921	188,940	3.0	0.0	99.2	99.3	3.0	0.0
18 輸入品に課される税・関税	3,131	2,721	0.2	-13.1	1.6	1.4	0.0	-0.2
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	1,567	1,480	15.8	-5.6	0.8	0.8	-0.1	0.0
20 合計(17+18-19)	190,485	190,181	2.9	-0.2	100.0	100.0	2.9	-0.2
(再掲) 第1次産業	8,321	8,587	10.8	3.2	4.4	4.5	0.4	0.1
第2次産業	33,917	33,406	7.1	-1.5	17.8	17.6	1.2	-0.3
第3次産業	146,683	146,947	1.7	0.2	77.0	77.3	1.4	0.1
(参考) 道内総生産(実質:連鎖)	184,786	182,400	1.1	-1.3				

(注) 増加寄与度=(経済活動別の当年度総生産-前年度総生産)÷前年度道内総生産×100

(2) 全国との比較

- ・経済活動別総生産について全国と比較すると、農林水産業4.5%(全国1.2%)、建設業7.4%(同5.6%)、公務7.2%(同5.0%)などが全国に比べて高く、製造業10.1%(同20.7%)や卸売・小売業12.8%(同13.8%)などが全国に比べて低い構成となっている。

図2 道(国)内総生産の経済活動別構成比(%)



(注) 輸入品に課される税・関税他は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」

3 道民所得

- ・雇用者報酬が対前年度比1.3%の増加となったが、企業所得が5.2%、財産所得も4.7%の減となり、合計の道民所得は0.8%減少した。
- ・1人当たり道民所得は、261万7千円と前年度から5千円(0.2%)減少し、全国(308万2千円)との差は、平成27年度の44万7千円(対全国比85.4%)から46万5千円(同84.9%)に拡大した。

表2 道民所得

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 雇用者報酬	96,296	97,503	-0.3	1.3	68.2	69.6
(1) 賃金・俸給	81,731	82,718	-0.8	1.2	57.9	59.1
(2) 雇主の社会負担	14,565	14,785	2.6	1.5	10.3	10.6
2 財産所得(非企業部門)	8,386	7,994	4.2	-4.7	5.9	5.7
(1) 一般政府	871	528	39.1	-39.4	0.6	0.4
(2) 家計	7,388	7,351	1.3	-0.5	5.2	5.2
(3) 対家計民間非営利団体	126	115	-5.8	-8.7	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	36,440	34,549	11.4	-5.2	25.8	24.7
(1) 民間法人企業	20,172	18,485	12.7	-8.4	14.3	13.2
(2) 公的企業	-311	134	23.4	143.0	-0.2	0.1
(3) 個人企業	16,579	15,930	8.9	-3.9	11.7	11.4
4 道民所得(1+2+3)	141,122	140,047	2.8	-0.8	100.0	100.0

表3 1人当たり道民・国民所得の推移

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
北海道	2,533	2,548	2,454	2,419	2,420	2,430	2,425	2,493	2,538	2,622	2,617
全国	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082
対全国比	82.6	83.1	86.3	87.6	85.6	86.6	86.0	84.9	85.1	85.4	84.9

図3 道民所得の推移

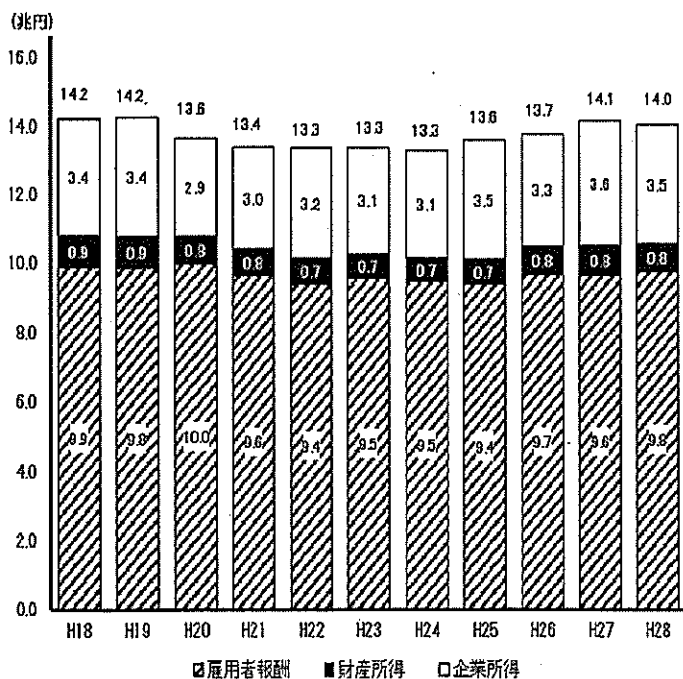
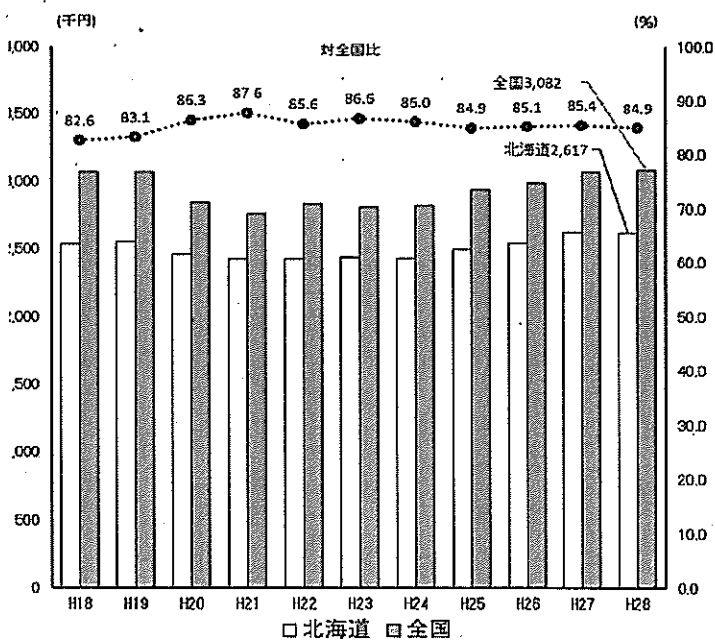


図4 1人当たり道(国)民所得の推移



4 道内総生産（支出側）

- ・民間需要は、家計最終消費支出が減少したことなどから、対前年度比1.3%減少した。
- ・公的需要は、公的総固定資本形成のうち一般政府が増加したことなどから、1.3%増加した。
公的需要の割合は、前年度から0.6ポイント増加して31.8%となり、全国（25.1%）に比べて6.7ポイント高くなっている。
- ・移出入は、移入超過額が2兆4,786億円で、647億円（2.7%）増加した。

表4 道内総生産（支出側 名目）

(単位：億円、%)

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		(参考)全国構成比	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	119,933	118,948	0.5	-0.8	63.0	62.5	0.3	-0.5	56.4	55.7
(1) 家計最終消費支出	117,291	116,190	0.3	-0.9	61.6	61.1	0.2	-0.6	54.9	54.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,643	2,758	10.4	4.4	1.4	1.5	0.1	0.1	1.4	1.5
2 政府最終消費支出	50,092	50,362	1.2	0.5	26.3	26.5	0.3	0.1	19.9	19.8
3 道内総資本形成	38,023	37,698	-1.8	-0.9	20.0	19.8	-0.4	-0.2	23.8	23.5
(1) 総固定資本形成	36,386	38,121	-1.8	4.8	19.1	20.0	-0.4	0.9	23.6	23.4
a 民間総固定資本形成	21,539	22,903	4.3	6.3	11.3	12.0	0.5	0.7	18.5	18.4
(a) 住宅	5,324	5,599	7.0	5.2	2.8	2.9	0.2	0.1	3.0	3.2
(b) 企業設備	16,215	17,303	3.5	6.7	8.5	9.1	0.3	0.6	15.5	15.2
b 公的総固定資本形成	14,847	15,219	-9.4	2.5	7.8	8.0	-0.8	0.2	5.0	5.0
(a) 住宅	528	513	10.6	-2.9	0.3	0.3	0.0	-0.0	0.2	0.1
(b) 企業設備	3,029	2,897	3.6	-4.4	1.6	1.5	0.1	-0.1	1.2	1.2
(c) 一般政府	11,290	11,809	-13.1	4.6	5.9	6.2	-0.9	0.3	3.7	3.7
(2) 在庫変動	1,636	-423	-2.4	-125.9	0.9	-0.2	-0.0	-1.1	0.3	0.0
a 民間企業	1,612	-638	-1.2	-139.6	0.8	-0.3	-0.0	-1.2	0.2	0.0
b 公的(公的企業・一般政府)	25	215	-45.5	776.3	0.0	0.1	-0.0	0.1	0.0	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	-17,563	-16,827	21.8	4.2	-9.2	-8.8	2.6	0.4	-0.1	1.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-24,139	-24,786	8.8	-2.7	-12.7	-13.0	1.3	-0.3	-0.1	1.0
(2) 統計上の不具合	6,576	7,958	63.7	21.0	3.5	4.2	1.4	0.7	-	-
5 道内総生産(支出側)(市場価格)(=1+2+3+4)	190,485	190,181	2.9	-0.2	100.0	100.0	2.9	-0.2	100.0	100.0
(再掲) 民間需要	143,084	141,213	1.0	-1.3	68.8	68.2	-	-	75.1	74.9
公的需要	64,964	65,796	-1.5	1.3	31.2	31.8	-	-	24.9	25.1
道内需要	208,048	207,008	0.2	-0.5	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0

(注) 民間需要 民間最終消費支出+民間総固定資本形成+民間在庫変動
公的需要 政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫変動

図5 道内総固定資本形成の推移

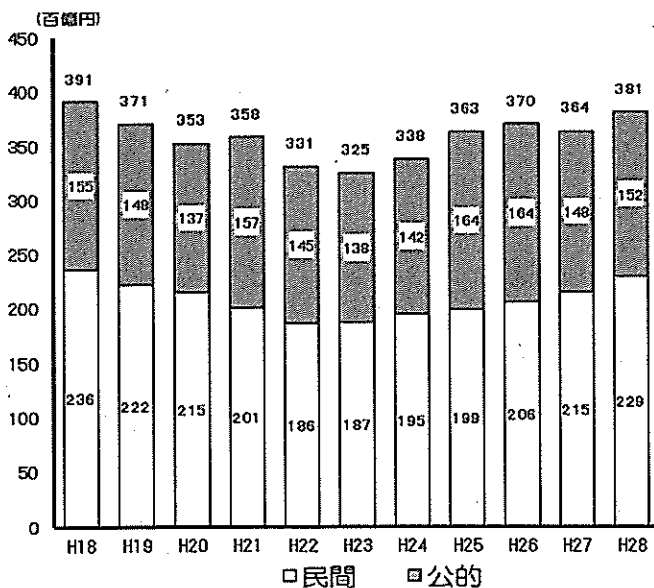


図6 財貨・サービスの移出入(純)の推移

